

業務委託共同企業体協定書（甲）

（目的）

第1条 当共同企業体は、次の業務を共同連帯して受託することを目的とする。

(1) 給配水管漏水修繕等業務委託（当該委託内容の変更に伴う委託を含む。以下「委託業務」という。）

(2) 前号に附帯する業務

（名称）

第2条 当共同企業体は、_____共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条 当企業体は、事務所を_____に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当企業体は、令和____年____月____日に成立し、当企業体に係る委託業務の履行完了後3か月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 委託業務を受託することができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該委託業務に係る契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在及び商号）

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

構成員 所 在

商号（名称） _____

構成員 所 在

商号（名称） _____

（代表者の名称）

第6条 当企業体は、_____を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 当企業体の代表者は、委託業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに委託業務代金（部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

る。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該委託業務について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

構成員 _____ パーセント

構成員 _____ パーセント

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに委託業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、委託業務の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、委託業務の履行及びその他の委託業務の実施に伴い、当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、 _____ 銀行とし、同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、委託業務完了の都度当該委託業務について決算するものとする。

(利益金の配当割合)

第13条 決算の結果、利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果、欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(委託途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び他の構成員の承認がなければ、当企業体が業務を履行完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち委託業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務を完了する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、委託業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(委託業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが、委託業務途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該委託業務につき瑕疵があったときは、各構成員が共同連帯してその責に任ずるものとする。
(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

他1社は、上記のとおり
共同企業体協定を締結したので、その証として本書3通を作成し、各構成員が記名押印の上、各自1通を保有し、発注者に1通提出するものとする。

令和 年 月 日

構成員	所	在	
(代表者)	商号(名称)		
	代表者氏名		印
構成員	所	在	
	商号(名称)		
	代表者氏名		印

委任状及び使用印鑑届

令和 年 月 日

加古川市水道事業管理者 様

共同企業体の名称 _____

共同企業体

構成員 所 在
(代表者) 商号(名称)
代表者氏名 _____ 印

構成員 所 在
商号(名称)
代表者氏名 _____ 印

私は、上記の共同企業体の代表者を代理人と定め、当共同企業体が存続する間、給配水管漏水修繕等業務委託（当該内容の変更に伴う委託業務を含む。）に係る入札及び見積り合わせ、契約の締結及び履行並びに代金（前払金、部分払金及び保証金を含む。）の納付、請求及び受領に係る一切の権限を委任するとともに、上記の共同企業体の印鑑として下記の印鑑を使用したく、届け出をします。

使用印

